

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 北見市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
15,487	15,681	1,970	33,138

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	65,004	64,637	367	314	742	84,090	
一般会計等	65,004	64,637	367	314		84,090	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
後期高齢者医療特別会計	1,210	1,178	32	32	311	—	—	
老人保健特別会計	152	139	13	13	—	—	—	
国民健康保険特別会計	14,348	14,337	11	11	1,353	—	—	
診療所特別会計	63	63	0	0	36	19	5	
介護保険特別会計	8,309	8,265	44	44	1,276	—	—	
簡易水道事業特別会計	1,321	1,321	0	0	116	3,736	1,730	法非適用
漁業集落環境整備排水事業特別会計	27	27	0	0	11	129	64	法非適用
工業団地造成事業特別会計	2	310	△ 308	19	—	—	—	法非適用
水道事業会計	2,291	2,220	71	1,039	137	11,276	564	法適用
下水道事業会計	3,170	3,410	△ 240	△ 132	1,564	39,186	20,164	法適用
公営企業会計等 計				1,026		54,346	22,527	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
北見地区消防組合	2,329	2,305	24	24	—	470	470	
網走地方教育研修センター	17	14	3	3	—	—	—	
一部事務組合等 計				27		470	470	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
北見市土地開発公社	△ 1	86	5	—	—	960	—	353	
(財)北見市振興公社	4	164	1	—	—	—	830	83	
(財)北見市体育協会	1	38	10	51	—	—	—	—	
(株)テルベ	△ 4	345	—	—	—	—	—	—	
(株)常呂町産業振興公社	6	161	14	—	—	—	—	—	
(株)まちづくり北見	47	63	10	—	—	—	—	—	
地方公社・第三セクター等 計			40	51	0	960	830	436	

(注) 新公益法人会計基準に移行していない社団・財団法人にあっては、「経常損益」の欄には正味財産計算書上の当期正味財産増減額を表示している。

5. 基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金(a)	1,233	1,234	1
減債基金(b)	65	61	△ 4
その他充当可能基金(c)	4,950	4,708	△ 242
充当可能基金計(d)	6,248	6,003	△ 245

(単位:百万円)

その他基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
備荒資金(超過分)(e)	5	5	0
地域振興基金	0	0	0
その他(d-r)いずれにも当てはまらない基金)(g)	—	—	—
合計(d+e+f+g)	6,253	6,008	△ 245

- (注) 1 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。
 2. 上記基金は地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額であり、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.04	0.94	△ 0.10	△ 11.67	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	4.80	4.04	△ 0.76	△ 16.67	△ 40.00	下水道事業会計	△ 2.1	△ 4.2	△ 2.1
実質公債費比率	14.8	14.8	0.0	25.0	35.0	簡易水道事業	—	—	—
将来負担比率	136.0	128.3	△ 7.7	350.0		漁業集落環境整備排水事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.48	0.48	0.0			工業団地造成事業特別会計	—	—	—
経常収支比率	91.1	92.8	1.70						

- (注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。